

# 1. 産業

## (1) 産業中分類別就業者数

佐野市の平成22年の国勢調査における15歳以上就業者58,500人を産業大分類別にみると、「製造業」が15,980人(15歳以上就業者の27.3%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が9,470人(同16.2%)、「医療、福祉」が5,200人(同8.9%)などとなっており、これらの3つの分類で全就業者の約半数を占めている。

これらの3つの分類について、産業中分類別の就業者数をみると、産業大分類の「製造業」では「食料品製造業」が2,280人(「製造業」の14.3%)と最も多く、次いで「輸送用機械器具製造業」が2,100人(同13.1%)、「プラスチック製品製造業」が1,840人(同11.5%)などとなっている。

「卸売業、小売業」では、「卸売業」が2,870人(「卸売業、小売業」の30.3%)と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が2,700人(同28.5%)、「その他の小売業」が2,080人(同22.0%)などとなっている。

「医療、福祉」では、「医療業」が2,620人(「医療、福祉」の50.4%)と最も多く、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」が2,550人(同49.0%)、「保健衛生」が30人(同0.6%)などとなっている。(表1)

表1 産業中分類別就業者数

産業中分類	就業者数(人)	割合	
15歳以上就業者数	58,500	100.0%	
製造業	15,980	27.3%	100.0%
食料品製造業	2,280	3.9%	14.3%
輸送用機械器具製造業	2,100	3.6%	13.1%
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,840	3.1%	11.5%
卸売業、小売業	9,470	16.2%	100.0%
卸売業	2,870	4.9%	30.3%
飲食料品小売業	2,700	4.6%	28.5%
その他の小売業	2,080	3.6%	22.0%
医療、福祉	5,200	8.9%	100.0%
医療業	2,620	4.5%	50.4%
社会保険・社会福祉・介護事業	2,550	4.4%	49.0%
保健衛生	30	0.1%	0.6%

## (2) 産業中分類別就業者数—平成22年と平成17年の比較

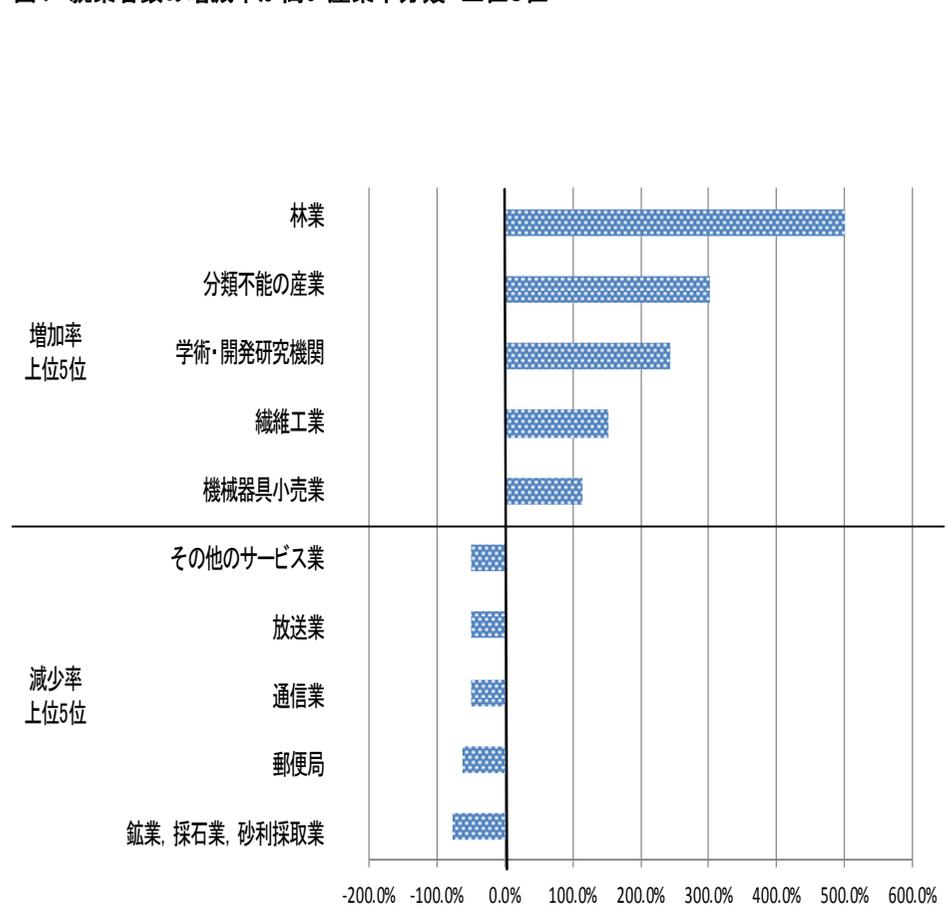
平成22年と平成17年の就業者の増減率を産業中分類別に比べてみると、増加率が最も高いのは「林業」の500.0%増で、次いで「分類不能の産業」が301.9%増、「学術・開発研究機関」が242.9%増、「繊維工業」が151.5%増、「機械器具小売業」が113.3%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「鉱業、採石業、砂利採取業」の76.9%減で、次いで「郵便局」が63.6%減、「通信業」、「放送業」、「その他のサービス業」が50.0%減などとなっている。(表2、図1)

表2 就業者数の増減率が高い産業中分類 上位10位

順位	産業中分類	就業者数(人)		増減率
		平成22年	平成17年	
15歳以上就業者数		58,500	62,236	-6.0%
増加	1 林業	120	20	500.0%
	2 分類不能の産業	2,130	530	301.9%
	3 学術・開発研究機関	240	70	242.9%
	4 繊維工業	1,260	501	151.5%
	5 機械器具小売業	960	450	113.3%
	6 その他の製造業	500	260	92.3%
	7 倉庫業	300	160	87.5%
	8 化学工業	340	210	61.9%
	9 鉄鋼業	240	150	60.0%
	9 自動車整備業	400	250	60.0%
減少	1 鉱業、採石業、砂利採取業	60	260	-76.9%
	2 郵便局	120	330	-63.6%
	3 通信業	80	160	-50.0%
	3 放送業	10	20	-50.0%
	3 その他のサービス業	10	20	-50.0%
	6 その他の事業サービス業	1,090	1,720	-36.6%
	7 専門サービス業(他に分類されないもの)	480	750	-36.0%
	8 鉄道業	300	460	-34.8%
	9 木材・木製品製造業(家具を除く)	260	390	-33.3%
	9 各種商品小売業	280	420	-33.3%

図1 就業者数の増減率が高い産業中分類 上位5位



## 2. 職業

### (1) 職業中分類別就業者数

佐野市の平成22年国勢調査における15歳以上就業者58,500人を職業大分類別にみると、「生産工程従事者」が14,230人（「15歳以上就業者数」の24.3%）と最も多く、次いで「事務従事者」が8,510人（同14.5%）、「販売従事者」が7,160人（同12.2%）などとなっており、これらの3つの分類で全就業者の約半数を占めている。

これらの3つの分類について、職業中分類別の就業者数をみると、職業大分類の「生産工程従事者」では「製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）」が6,940人（「生産工程従事者」の48.8%）と最も多く、次いで「製品製造・加工処理従事者（金属製品）」が2,130人（同15.0%）、「機械組立従事者」が1,930人（同13.6%）などとなっている。

「事務従事者」では、「一般事務従事者」が5,180人（「事務従事者」の60.9%）と最も多く、次いで「会計事務従事者」が1,690人（同19.9%）、「生産関連事務従事者」が600人（同7.1%）などとなっている。

「販売従事者」では、「商品販売従事者」が4,330人（「販売従事者」の60.5%）と最も多く、次いで「営業職業従事者」が2,380人（同33.2%）、「販売類似職業従事者」が450人（同6.3%）などとなっている。（表3）

表3 職業中分類別就業者数

職業中分類	就業者数(人)	割合	
15歳以上就業者数	58,500	100.0%	
生産工程従事者	14,230	24.3%	100.0%
製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	6,940	11.9%	48.8%
製品製造・加工処理従事者（金属製品）	2,130	3.6%	15.0%
機械組立従事者	1,930	3.3%	13.6%
事務従事者	8,510	14.5%	100.0%
一般事務従事者	5,180	8.9%	60.9%
会計事務従事者	1,690	2.9%	19.9%
生産関連事務従事者	600	1.0%	7.1%
販売従事者	7,160	12.2%	100.0%
商品販売従事者	4,330	7.4%	60.5%
営業職業従事者	2,380	4.1%	33.2%
販売類似職業従事者	450	0.8%	6.3%

## (2) 職業中分類別就業者数—平成22年と平成17年の比較

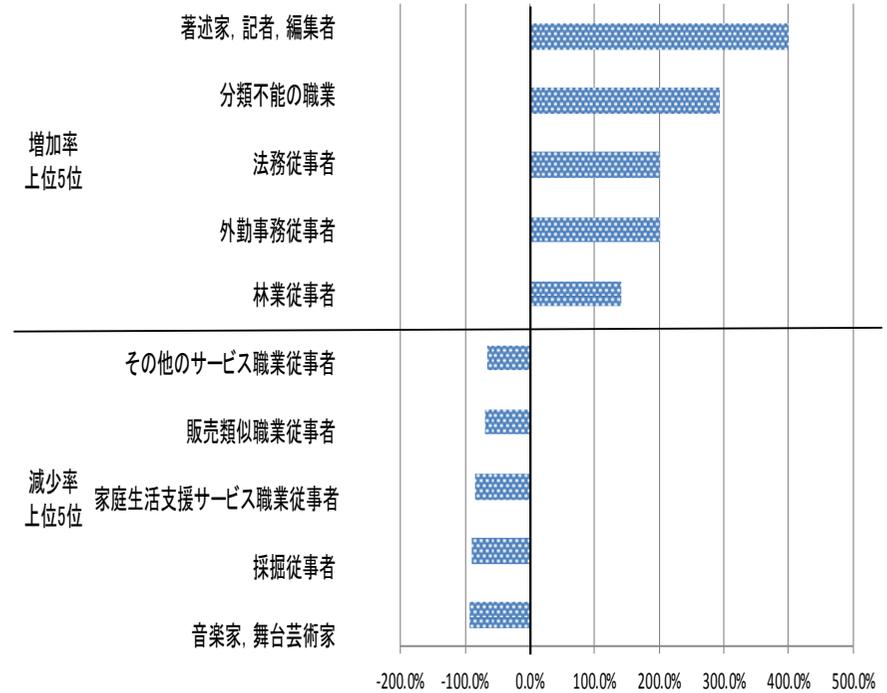
平成17年と平成22年の就業者の増減率を職業中分類別に比べてみると、増加率が最も高いのは「著述家、記者、編集者」の400.0%増で、次いで「分類不能の職業」が292.5%増、「法務従事者」、「外勤事務従事者」が200.0%増、「林業従事者」が140.0%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「音楽家、舞台芸術家」の93.3%減で、次いで「採掘従事者」が90.0%減、「家庭生活支援サービス職業従事者」が85.7%減、「販売類似職業従事者」が69.8%減、「その他のサービス職業従事者」が66.4%減などとなっている。(表4、図2)

表4 就業者数の増減率が高い職業中分類 上位10位

順位	職業中分類	就業者数(人)		増減率
		平成22年	平成17年	
15歳以上就業者数		58,500	62,236	-6.0%
増加	1 著述家、記者、編集者	50	10	400.0%
	2 分類不能の職業	2080	530	292.5%
	3 法務従事者	30	10	200.0%
	3 外勤事務従事者	300	100	200.0%
	5 林業従事者	120	50	140.0%
	6 その他の専門的職業従事者	690	380	81.6%
	7 経営・金融・保険専門職業従事者	80	60	33.3%
	7 宗教家	120	90	33.3%
	7 事務用機器操作員	80	60	33.3%
	10 社会福祉専門職業従事者	660	520	26.9%
減少	1 音楽家、舞台芸術家	10	150	-93.3%
	2 採掘従事者	10	100	-90.0%
	3 家庭生活支援サービス職業従事者	30	210	-85.7%
	4 販売類似職業従事者	450	1490	-69.8%
	5 その他のサービス職業従事者	370	1100	-66.4%
	6 生産関連・生産類似作業従事者	610	1611	-62.1%
	7 管理的公務員	30	70	-57.1%
	8 その他の輸送従事者	230	360	-36.1%
	9 運輸・郵便事務従事者	240	370	-35.1%
	10 研究者	40	60	-33.3%

図2 就業者数の増減率が高い職業中分類 上位5位



### 3. 社会経済分類

社会経済分類について、15歳以上人口における区分別の人数をみると、「その他の15歳以上非就業者」が21,070人(総数の20.1%)と最も多く、次いで「技能者」が18,070人(同17.2%)、「家事従事者」が16,460人(同15.7%)などとなっている。(表5)

社会経済分類別構成比をみると、男性は「技能者」が26.4%と最も高く、次いで「その他の15歳以上非就業者」が21.9%、「販売人」が6.9%などとなっている。女性は「家事従事者」が28.0%と最も高く、次いで「その他の15歳以上非就業者」が18.4%、「事務職」が9.7%などとなっている。(表6)

男女別構成比をみると、男性の割合が最も高いのは「保安職」(100.0%)であり、次いで「管理職」(96.0%)、「工場主」(87.3%)などとなっている。女性の割合が最も高いのは「内職者」(96.4%)であり、次いで「家事従事者」(91.6%)、「個人サービス人」(67.4%)などとなっている。(表7)

**表5 社会経済分類別人口**

社会経済分類	人数	割合
総数	104,880	100.0%
その他の15歳以上非就業者	21,070	20.1%
技能者	18,070	17.2%
家事従事者	16,460	15.7%

**表6 社会経済分類別構成比**

	第1位	第2位	第3位
男性	技能者(26.4%)	その他の15歳以上非就業者(21.9%)	販売人(6.9%)
女性	家事従事者(28.0%)	その他の15歳以上非就業者(18.4%)	事務職(9.7%)

**表7 男女別構成比**

	第1位	第2位	第3位
男性	保安職(100.0%)	管理職(96.0%)	工場主(87.3%)
女性	内職者(96.4%)	家事従事者(91.6%)	個人サービス人(67.4%)

## 4. 従業地による就業者数

従業地とは、就業者が仕事をしている場所のことであり、例えば、外務員、運転者などのように雇われて戸外で仕事をしている人については、所属している事業所のある市区町村を、船の乗組員(雇用者)については、その船が主な根拠地としている港のある市区町村をそれぞれ従業地としている。

佐野市を従業地とした15歳以上の就業者数をみると、総数は佐野市の就業者数とほぼ同数である。(表8)このことは、流入人口と流出人口、昼間人口と夜間人口が、ほぼ同数であることを間接的に示している。(表9、10)

### 【用語】

流入人口…通勤のため、他市区町村から佐野市に流入している人口

流出人口…通勤のため、佐野市から他市区町村に流出している人口

夜間人口…調査時に佐野市に常住している人口

昼間人口…夜間人口－流出人口＋流入人口によって算出された人口

**表8 就業者数の比較**

	平成22年	平成17年
佐野市を従業地とした就業者数	58,360	62,034
佐野市の就業者数	58,500	62,236

**表9 流入人口と流出人口の比較**

	平成22年	平成17年
流 入 人 口	16,932	17,407
流 出 人 口	16,984	17,463

**表10 昼間人口と夜間人口の比較**

	平成22年	昼夜間人口比率
昼 間 人 口	121,197	100.0
夜 間 人 口	121,249	